

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番地7） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,856,986	9,861,191	48,206,391
経常利益又は経常損失() (千円)	116,748	311,302	733,889
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	110,395	184,047	132,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,763	114,360	3,532
純資産額(千円)	18,022,734	17,612,299	17,965,966
総資産額(千円)	33,913,428	36,663,046	38,596,429
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.31	13.85	9.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.1	48.0	46.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第1四半期連結累計期間及び第62期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第61期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の兆しはあるものの、欧州の財政・金融不安による世界的な景気減速や円高の長期化、さらには電力供給不安等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資の増加がみられたものの、民間設備投資は依然として低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比26.0%減の113億85百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は98億61百万円（前年同四半期比25.5%増）となり、営業損失は4億21百万円（前年同四半期は営業損失1億32百万円）、経常損失は3億11百万円（前年同四半期は経常損失1億16百万円）、四半期純損失は1億84百万円（前年同四半期は四半期純損失1億10百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「インド」及び「フィリピン」に関しましては、前連結会計年度末に報告セグメントとして追加したため、前年同四半期比は記載しておりません。

日本

売上高につきましては72億9百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、セグメント損失は4億37百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

米国

売上高につきましては9億48百万円（前年同四半期比13.0%減）となり、セグメント損失は55百万円（前年同四半期はセグメント損失42百万円）となりました。

中国

売上高につきましては16億42百万円（前年同四半期比417.8%増）となり、セグメント利益は1億10百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

インド

売上高につきましては47百万円となり、セグメント損失は3百万円となりました。

フィリピン

売上高につきましては13百万円となり、セグメント損失は35百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はございません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,078,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,153,000	13,153	-
単元未満株式	普通株式 133,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,153	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,078,000	-	1,078,000	7.50
計	-	1,078,000	-	1,078,000	7.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,953,755	13,540,063
受取手形・完成工事未収入金等	18,719,030	13,040,508
有価証券	94,122	43,931
未成工事支出金	1,649,048	1,704,945
商品	22,050	8,143
原材料	78,831	92,568
繰延税金資産	337,465	354,654
その他	1,292,994	1,189,945
貸倒引当金	169,628	64,421
流動資産合計	31,977,669	29,910,339
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,500,629	3,520,839
機械・運搬具及び工具器具備品	785,103	840,952
土地	1,876,868	1,880,756
建設仮勘定	81,375	110,473
その他	74,718	79,087
減価償却累計額	2,745,106	2,802,146
有形固定資産合計	3,573,587	3,629,964
無形固定資産	44,132	51,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,878	1,630,331
長期貸付金	225,311	396,735
繰延税金資産	344,583	358,515
その他	1,691,817	1,702,693
貸倒引当金	916,551	1,017,198
投資その他の資産合計	3,001,040	3,071,076
固定資産合計	6,618,760	6,752,706
資産合計	38,596,429	36,663,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,371,316	13,119,821
短期借入金	414,711	850,043
未払法人税等	491,875	43,648
未成工事受入金	2,316,344	2,860,060
賞与引当金	281,853	143,190
完成工事補償引当金	17,230	16,467
工事損失引当金	389,703	476,141
その他の引当金	5,531	9,437
その他	755,290	897,326
流動負債合計	20,043,856	18,416,137
固定負債		
長期借入金	1,836	1,967
退職給付引当金	424,249	465,844
その他の引当金	33,958	35,495
負ののれん	54,244	49,723
その他	72,317	81,578
固定負債合計	586,606	634,609
負債合計	20,630,463	19,050,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,640,866	8,217,659
自己株式	306,354	306,501
株主資本合計	18,616,817	18,193,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,938	102,817
為替換算調整勘定	779,789	683,981
その他の包括利益累計額合計	650,850	581,163
純資産合計	17,965,966	17,612,299
負債純資産合計	38,596,429	36,663,046

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,653,982	9,694,269
その他の事業売上高	203,003	166,922
売上高合計	7,856,986	9,861,191
売上原価		
完成工事原価	6,850,546	9,163,725
その他の事業売上原価	160,107	114,471
売上原価合計	7,010,654	9,278,197
売上総利益		
完成工事総利益	803,435	530,544
その他の事業総利益	42,896	52,450
売上総利益合計	846,332	582,994
販売費及び一般管理費	978,664	1,004,930
営業損失()	132,332	421,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,845	21,742
受取保険金	-	55,645
為替差益	-	9,671
貸倒引当金戻入額	2,648	4,670
その他	12,105	24,435
営業外収益合計	39,599	116,165
営業外費用		
支払利息	1,831	3,917
為替差損	19,660	-
その他	2,522	1,615
営業外費用合計	24,015	5,532
経常損失()	116,748	311,302
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,164
特別損失合計	-	14,164
税金等調整前四半期純損失()	116,748	325,467
法人税等	6,353	141,420
少数株主損益調整前四半期純損失()	110,395	184,047
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	110,395	184,047

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	110,395	184,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,820	26,121
為替換算調整勘定	48,452	95,807
その他の包括利益合計	26,631	69,686
四半期包括利益	83,763	114,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,763	114,360

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	279,707千円	133,941千円
支払手形	1,444,247	1,376,646

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	38,698千円	36,979千円
負ののれんの償却額	4,520	4,520

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,448,963	1,090,871	317,151	7,856,986	-	7,856,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,448,963	1,090,871	317,151	7,856,986	-	7,856,986
セグメント損失()	32,654	42,032	57,976	132,664	232	132,896

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	132,664
「その他」の区分の損失()	232
セグメント間取引消去	563
四半期連結損益計算書の営業損失()	132,332

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン			
売上高								
外部顧客への売上高	7,209,336	948,922	1,642,256	47,135	13,541	9,861,191	-	9,861,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,209,336	948,922	1,642,256	47,135	13,541	9,861,191	-	9,861,191
セグメント利益又は損失()	437,508	55,047	110,020	3,627	35,526	421,688	246	421,935

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	421,688
「その他」の区分の損失()	246
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	421,935

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円31銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	110,395	184,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	110,395	184,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,287	13,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。